

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2008年11月)

発表日2008年12月10日(水)

~わずか3ヶ月で4.6%ポイントの下落~

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL : 03-5221-4549
(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	1月	▲ 0.1	1.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.1	1.2	1.3	4.9	2.7	10.6
	2月	0.0	1.2	0.0	▲ 1.6	▲ 0.1	0.9	▲ 0.1	3.3	▲ 2.0	4.3
	3月	0.2	1.4	▲ 0.1	▲ 1.5	0.2	1.1	▲ 1.3	2.5	▲ 0.3	4.4
	4月	0.8	1.9	0.2	▲ 0.8	0.7	1.5	1.4	3.4	3.3	6.7
	5月	0.3	1.7	0.2	▲ 0.4	0.2	1.4	1.4	6.9	3.5	11.1
	6月	0.1	1.8	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	1.5	1.2	6.5	1.6	10.3
	7月	0.7	1.9	0.2	▲ 0.5	0.6	1.5	▲ 0.3	4.7	▲ 0.2	8.4
	8月	0.0	1.6	0.1	▲ 0.7	0.1	1.3	▲ 3.1	0.8	▲ 2.2	4.0
	9月	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	1.9
	10月	0.3	2.0	0.2	▲ 0.2	0.2	1.8	0.7	▲ 0.6	3.3	6.9
	11月	0.2	2.3	0.5	0.5	0.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 0.7	8.3
	12月	0.4	2.7	0.6	1.0	0.4	2.4	0.4	▲ 2.1	4.1	12.5
08	1月	0.3	3.1	▲ 0.3	1.4	0.2	2.7	▲ 2.4	▲ 5.8	▲ 2.2	7.1
	2月	0.5	3.6	0.4	1.8	0.5	3.3	0.5	▲ 5.2	1.6	11.0
	3月	0.5	3.9	0.4	2.3	0.4	3.5	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 2.7	8.3
	4月	0.8	4.0	▲ 1.4	0.7	0.8	3.6	2.5	▲ 5.9	6.1	11.3
	5月	1.2	4.9	1.7	2.2	1.0	4.5	1.7	▲ 5.6	4.1	12.0
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.7	5.1	2.8	▲ 4.1	7.3	18.2
	7月	2.1	7.3	0.7	3.7	1.8	6.4	1.2	▲ 2.8	2.7	21.7
	8月	0.1	7.4	0.1	3.7	0.2	6.5	0.2	0.6	2.3	27.2
	9月	▲ 0.6	6.8	▲ 0.3	3.5	▲ 0.5	6.2	▲ 2.9	▲ 1.3	▲ 6.7	19.9
	10月	▲ 1.4	5.0	▲ 1.2	2.0	▲ 1.2	4.7	▲ 6.8	▲ 8.7	▲ 11.0	3.3
	11月	▲ 1.9	2.8	▲ 1.5	0.0	▲ 1.6	2.8	▲ 4.4	▲ 10.4	▲ 12.2	▲ 8.6

(出所) 日本銀行

○11月の国内企業物価は前月比▲1.9%

11月の国内企業物価は前月比▲1.9%、前年比+2.8%とコンセンサス(同+2.8%、レンジ:同+2.4%~+4.1%)通りの結果となり、前月比では2ヶ月連続で過去最大の下落率を記録した。前年比でも、わずか3ヶ月で4.6%ポイントも伸びが鈍化しており、国内企業物価の低下基調が鮮明になっている。

前月比の内訳をみると石油・石炭製品(前月比▲13.8%、同寄与度▲1.05%ポイント)、化学製品(同▲2.9%、同寄与度▲0.25%ポイント)、非鉄金属(同▲9.3%、同寄与度▲0.25%ポイント)、スクラップ類(同▲37.6%、同寄与度▲0.22%ポイント)、鉄鋼(同▲1.4%、同寄与度▲0.10%ポイント)などがマイナスに寄与し、電力・都市ガス・水道(同+0.5%、同寄与度+0.03%ポイント)、加工食品(同+0.1%、同寄与度+0.02%ポイント)などがプラスに寄与した。

個別にみると、数ヶ月前まで原材料価格の高騰で高い伸び率を記録していた石油・石炭製品、非鉄金属、化学製品、スクラップ類、鉄鋼などが、今度は、世界経済の急減速や金融市場の混乱などを背景にした原材料価格の急落によって、軒並み前月比マイナスとなった。一方で、加工食品や電力・都市ガス・水道などは、過去の原材料価格の上昇分を価格転嫁する動きが見られたことから前月比プラスとなっている。

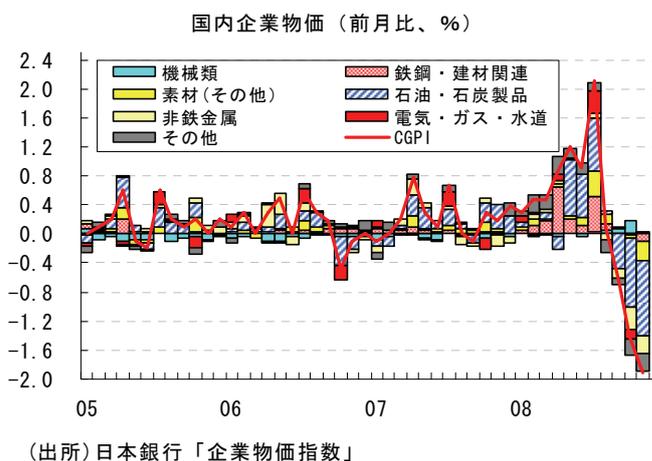
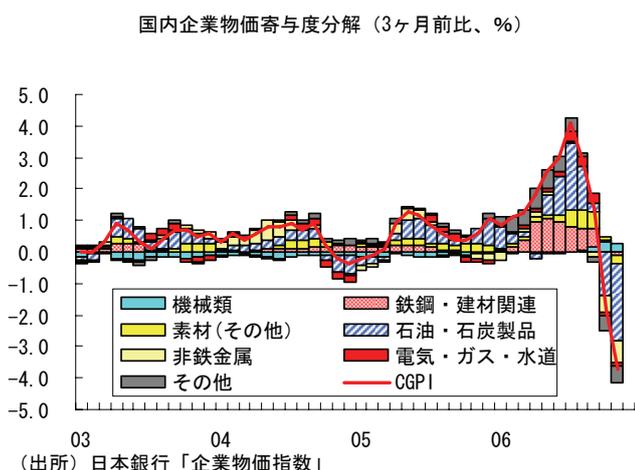
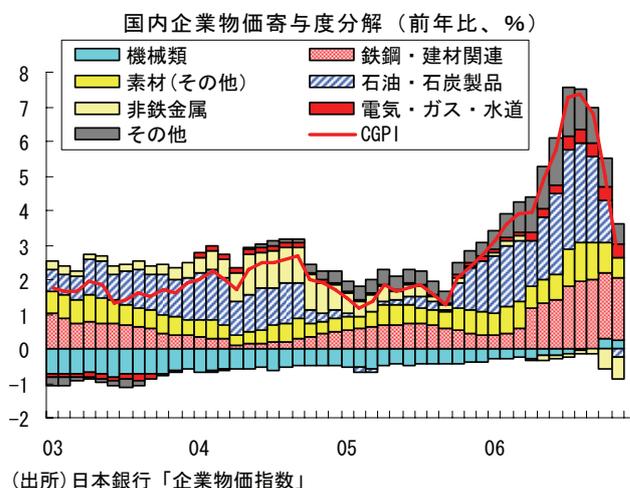
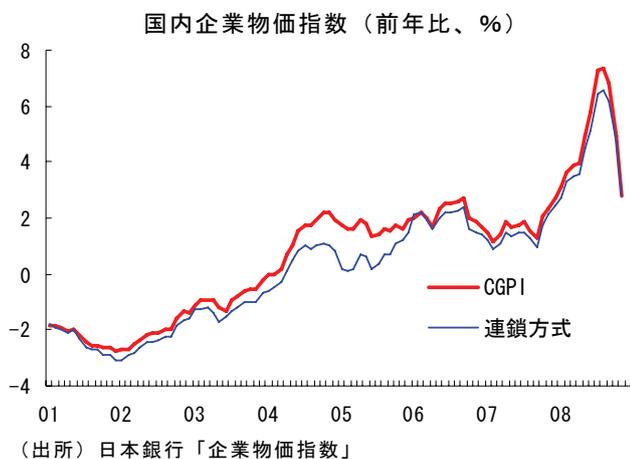
○消費財の国内品は前年比0.0%と伸びが大きく鈍化

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比▲11.8%(10月:同▲4.3%)とマイナス幅が大きく拡大し、中間財は同+5.0%(10月:同+7.5%)、最終財は同+0.5%(10月:同+1.7%)と伸び率が大き

く鈍化した。原材料価格の下落が製品段階へと徐々に波及していく様子が見えてくる。また、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内品も同 0.0%とガソリンや灯油などの石油製品価格の下落を受けて 10 月（同+2.0%）から伸びが大きく鈍化した。このことから、依然高い伸び率が続いている全国消費者物価（生鮮を除く総合）についても、11 月は前年比+1.0%と 10 月（同▲1.9%）から伸びが大幅に鈍化する可能性が高い。

○ 1－3 月期にもマイナス転化する見込み

先行きについて、原材料価格の下落を背景に、石油・石炭製品、非鉄金属、化学製品などで前月比マイナスでの推移が続くと見込まれる。また、依然前年比で高い伸びを続けている鉄鋼についても伸び率が鈍化してくると考えられる。原材料である鉄スクラップ価格が大きく下落していることや、鉄鉱石の需給が中国粗鋼生産量の減少に伴い軟化していることから、今後鉄鉱石の値下げ圧力が強まる可能性が高いことなどがその理由である。12 月の国内企業物価を現時点で入手可能なデータをもとに予測すると前月比▲1%前後、前年比でも+1%強となると見込まれる。国内企業物価は 1－3 月期にもマイナス転化の可能性が高いだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

